

平成27年度 予算案の概要

平成27年 2月



 中 野 市

目 次

1	予算編成について.....	1
2	予算概要.....	1
3	予算規模.....	2
4	一般会計予算.....	3
	歳入.....	3
	歳出・款別.....	9
	歳出・性質別.....	13
	市債・基金残高の状況.....	18
5	主要事業.....	20
	①市民一人ひとりに開かれた市民参加と協働のまちづくり.....	21
	②思いやりと地域の連帯で支える健康福祉のまちづくり.....	23
	③子どもの元気をふるさとの未来につなげるまちづくり.....	25
	④地球環境との共生と豊かな心の人間社会づくり.....	27
	⑤産業が連携し、新しい価値を生み出すまちづくり.....	29
	⑥地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり.....	32
	⑦安全・快適で機能的な都市基盤づくり.....	34
6	特別会計予算.....	36
7	企業会計予算.....	39
	【参考】 会計別市債・基金等残高の状況.....	40

1 予算編成について

■ 予算編成の基本的な姿勢

我が国の経済は、政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな回復基調が続いているものの、地域経済への波及には、やや時間を要しているのが現状です。

本市の財政状況は、歳入の大宗の一つをなす市税は、人口減少等に伴う納税義務者数の減少、また、台風やゲリラ豪雨などの自然災害により農作物の作柄は天候に大きく左右され、農家所得は大きく変動するうえ、固定資産税や都市計画税についても、土地価格の下落により減少傾向にあります。

地方交付税においては、地方財政計画上、年々減少している状況です。

歳出においては、新市庁舎の整備が本格化していくことを踏まえ、より一層の経常経費の削減に取り組んでいくものとし、**「変わらないのが異常 変わるのが常」**を念頭に、事業の目的や効果を厳しく見極め、**「市民との情報の共有、連帯、協働」**により、**「元気な中野市の実現」**に向けた予算編成に取り組むこととします。

2 予算概要

平成27年度は、合併10周年を迎える節目の年であります。また、第1次中野市総合計画後期基本計画の最終年度であり、計画の仕上げと次期計画へと歩みを進める重要な年であることから、将来の中野市を見据え、地域の実情に合った市民生活に直結する各種施策をより効率的かつ効果的に展開していく必要があります。

そのため、厳しい経済・雇用情勢に対応しながらも、市民の安心した生活を支えるため、ハード・ソフトの両面から各種施策を実施します。

また、総合計画に位置付けられた各種施策・事業をはじめとし、前年度に引き続き実施される臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業など、国の政策などにも着実に対応しました。

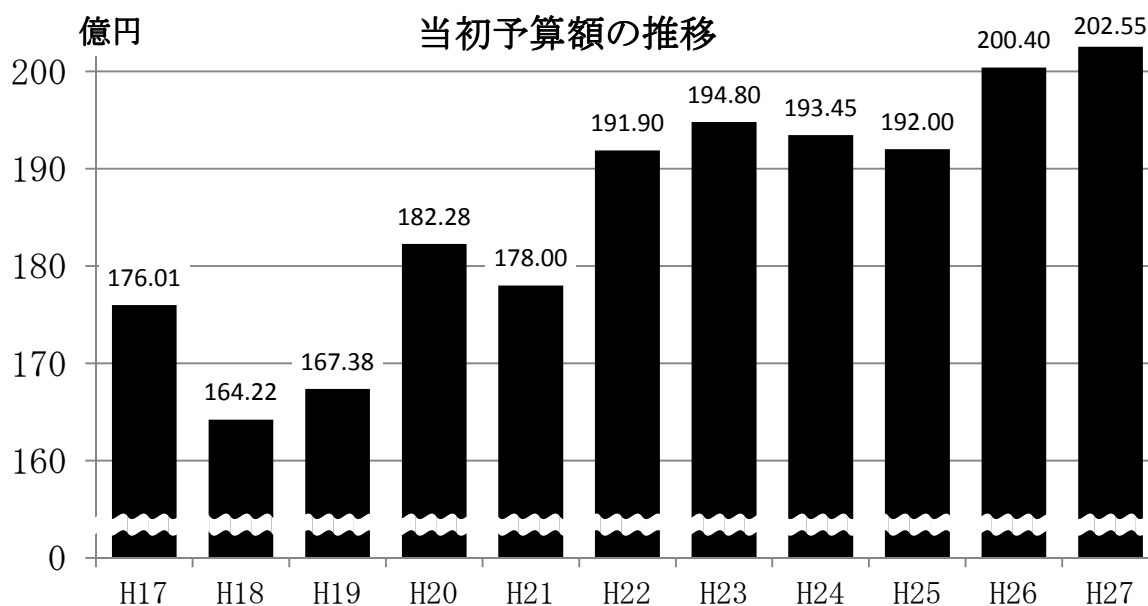
このほか、人口減少・少子化対策として移住、定住促進をはかる各種事業、国の子ども・子育て支援新制度に併せた、より手厚い子育て、保育の充実、「協働のまちづくり」の一環として、市の将来を担う若者自らが魅力あるまちづくりについて考える若者会議の開催をはじめ、地元産農産物や豊かな観光資源といった中野市の「魅力」を内外へ発信するなど、未来への礎となる予算としました。

3 予算規模

■ 一般会計予算

202億5,500万円

前年度当初比 2億1,500万円の増 (101.1%)



■ 特別会計予算 (8会計の合計)

132億3,597万9,000円

前年度当初比 10億1,136万4,000円の増 (108.3%)

■ 企業会計予算 (水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計)

16億3,000万1,000円

前年度当初比 1億3,317万4,000円の減 (92.4%)

4 一般会計予算

歳入

(単位：千円・%)

款	平成27年度当初予算額		平成26年度当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B
1 市 税	5,308,600	26.2	5,398,500	26.9	△89,900	98.3
2 地 方 譲 与 税	220,800	1.1	223,000	1.1	△2,200	99.0
3 利 子 割 交 付 金	11,000	0.1	11,500	0.1	△500	95.7
4 配 当 割 交 付 金	10,000	0.1	7,600	0.1	2,400	131.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,400	0.0	2,400	0.0	-	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	748,000	3.7	703,000	3.5	45,000	106.4
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	8,000	0.0	10,000	0.1	△2,000	80.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000	0.2	59,000	0.3	△21,000	64.4
9 地 方 特 例 交 付 金	17,000	0.1	19,500	0.1	△2,500	87.2
10 地 方 交 付 税	5,974,000	29.5	5,950,000	29.7	24,000	100.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,500	0.0	6,700	0.0	△200	97.0
12 分 担 金 及 び 金 負 担 金	245,873	1.2	299,528	1.5	△53,655	82.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	244,352	1.2	254,204	1.3	△9,852	96.1
14 国 庫 支 出 金	1,850,755	9.1	1,943,387	9.7	△92,632	95.2
15 県 支 出 金	1,258,894	6.2	1,100,902	5.5	157,992	114.4
16 財 産 収 入	85,927	0.4	105,812	0.5	△19,885	81.2
17 寄 附 金	36,610	0.2	5,110	0.0	31,500	716.4
18 繰 入 金	927,906	4.6	886,139	4.4	41,767	104.7
19 繰 越 金	200,000	1.0	100,000	0.5	100,000	200.0
20 諸 収 入	894,583	4.4	904,518	4.5	△9,935	98.9
21 市 債	2,165,800	10.7	2,049,200	10.2	116,600	105.7
合 計	20,255,000	100.0	20,040,000	100.0	215,000	101.1

1款 市 税

前年度に比べ1.7%減の5,308,600千円を見込んでいます。
評価替えの影響による固定資産税及び都市計画税の減額が大きな要因です。

税目別 (単位：千円・%)

税 目	平成27年度当初 A	平成26年度当初 B	前年度との比較		
			A-B	A/B	
市 民 税	2,039,000	2,036,500	2,500	100.1	
内 訳	個 人	1,734,100	1,734,500	△ 400	100.0
	法 人	304,900	302,000	2,900	101.0
固 定 資 産 税	2,394,400	2,467,800	△ 73,400	97.0	
軽 自 動 車 税	145,900	137,500	8,400	106.1	
市 た ば こ 税	312,800	319,700	△ 6,900	97.8	
入 湯 税	9,200	12,600	△ 3,400	73.0	
都 市 計 画 税	407,300	424,400	△ 17,100	96.0	
合 計	5,308,600	5,398,500	△ 89,900	98.3	

固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）

2款 地方譲与税

前年度に比べ1.0%減の220,800千円を見込んでいます。

3款～5款 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

前年度に比べ8.8%増の23,400千円を見込んでいます。

6款 地方消費税交付金

前年度に比べ6.4%増の748,000千円を見込んでいます。

このうち、平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分（社会保障財源分）は308,000千円を見込んでいます。（P8参照）

7款 ゴルフ場利用税交付金

前年度に比べ20.0%減の8,000千円を見込んでいます。

8款 自動車取得税交付金

前年度に比べ35.6%減の38,000千円を見込んでいます。

9款 地方特例交付金

前年度に比べ12.8%減の17,000千円を見込んでいます。

10款 地方交付税

国の地方財政計画や実績から、前年度に比べ0.4%増の5,974,000千円を見込んでいます。

普通交付税は5,400,000千円(△50,000千円)、特別交付税は574,000千円(+74,000千円)を見込んでいます。

11款 交通安全対策特別交付金

前年度に比べ3.0%減の6,500千円を見込んでいます。

12款 分担金及び負担金

前年度に比べ17.9%減の245,873千円を見込んでいます。

保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とした第三子以降の保育料の無料化等に伴う保育料の減(270,707千円→216,020千円(△54,687千円))が要因です。

13款 使用料及び手数料

前年度に比べ3.9%減の244,352千円を見込んでいます。

保護者の就労時間に応じ、保育所の受け入れ標準時間を拡大することに伴う保育所使用料の減(25,613千円→6,244千円(△19,369千円))などが要因です。

14款 国庫支出金

前年度に比べ4.8%減の1,850,755千円を見込んでいます。

臨時福祉給付金給付事業費補助金(202,500千円→54,000千円(△148,500千円))及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金(64,320千円→18,228千円(△46,092千円))の給付額の変更に伴う減額が大きな要因です。

15 款 県支出金

前年度に比べ14.4%増の1,258,894千円を見込んでいます。
国勢調査が予定されていることから、国勢調査市町村交付金の増(15,917千円)などが要因です。

16 款 財産収入

前年度に比べ18.8%減の85,927千円を見込んでいます。

17 款 寄附金

前年度に比べ616.4%増の36,610千円を見込んでいます。
ふるさと寄附金の増(5,000千円→36,500千円(+31,500千円))によるものが大きな要因です。

18 款 繰入金

前年度に比べ4.7%増の927,906千円を見込んでいます。
定年退職者の増加により、退職手当基金からの繰入額(0千円→91,100千円)が増えたことなどが要因です。

19 款 繰越金

前年度に比べ100.0%増の200,000千円を見込んでいます。

20 款 諸収入

前年度に比べ1.1%減の894,583千円を見込んでいます。

21 款 市債

前年度に比べ5.7%増の2,165,800千円を見込んでいます。
臨時財政対策債の増(700,000千円→800,000千円(+100,000千円))が要因です。

■ 一般財源の見通し

不足する財源を補う財政調整基金の繰入金は、前年度比約1千万円の減額となりました。

区 分	平成27年度当初 A	平成26年度当初 B	当初比較 A－B
市税	53億1千万円	54億0千万円	△ 9千万円
市民税	20億4千万円	20億4千万円	0千万円
個人	17億3千万円	17億3千万円	0千万円
法人	3億0千万円	3億0千万円	0千万円
固定資産税	23億9千万円	24億7千万円	△ 8千万円
その他市税	8億8千万円	8億9千万円	△ 1千万円
地方消費税交付金	7億5千万円	7億0千万円	5千万円
地方交付税	59億7千万円	59億5千万円	2千万円
臨時財政対策債	8億 円	7億 円	1億 円
財政調整基金繰入金	5億7千万円	5億8千万円	△ 1千万円
その他※	8億2千万円	8億3千万円	△ 1千万円
合 計	142億2千万円	141億6千万円	6千万円

※その他：地方譲与税、地方特例交付金等

(金額については表示単位未満の数を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。)

■ 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）」に要する経費に充てるものとされています。

その使途については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 308,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源	一般財源		
				社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務事業	371,268	142,527	228,741	12,550	216,191
	障害者福祉事業	842,280	598,508	243,772	13,374	230,398
	福祉医療事業給付事業	284,975	98,977	185,998	10,205	175,793
	高齢者福祉事業	137,687	21,562	116,125	6,371	109,754
	社会就労センター事業	47,461	31,673	15,788	866	14,922
	児童福祉総務事業	159,888	15,025	144,863	7,948	136,915
	保育所事業	1,203,377	307,870	895,507	49,131	846,376
	母子福祉事業	5,428	1,642	3,786	208	3,578
	児童手当事業	787,270	663,660	123,610	6,782	116,828
	児童扶養手当事業	174,032	57,842	116,190	6,375	109,815
	生活保護扶助事業	364,248	246,563	117,685	6,457	111,228
	小計	4,377,914	2,185,849	2,192,065	120,267	2,071,798
社会保険	国民健康保険事業	3,513,614	2,162,903	1,350,711	74,106	1,276,605
	後期高齢者医療事業	421,312	0	421,312	23,115	398,197
	介護保険事業	4,014,591	2,670,636	1,343,955	73,735	1,270,220
	小計	7,949,517	4,833,539	3,115,978	170,956	2,945,022
保健衛生	保健衛生総務事業	94,315	2,500	91,815	5,037	86,778
	予防事業	111,469	0	111,469	6,116	105,353
	母子保健推進事業	107,026	4,480	102,546	5,624	96,922
	小計	312,810	6,980	305,830	16,777	289,053
合計		12,640,241	7,026,368	5,613,873	308,000	5,305,873

歳出・款別

(単位：千円・%)

款	平成27年度当初予算額		平成26年度当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	A - B	A/B
1 議会費	203,451	1.0	196,985	1.0	6,466	103.3
2 総務費	2,573,219	12.7	2,449,886	12.2	123,333	105.0
3 民生費	6,077,511	30.0	6,484,761	32.4	△407,250	93.7
4 衛生費	2,496,436	12.3	2,399,424	12.0	97,012	104.0
5 労働費	86,143	0.4	86,967	0.4	△824	99.1
6 農林水産業費	1,128,384	5.6	1,074,507	5.4	53,877	105.0
7 商工費	601,859	3.0	582,764	2.9	19,095	103.3
8 土木費	2,399,378	11.9	2,102,128	10.5	297,250	114.1
9 消防費	738,245	3.6	702,547	3.5	35,698	105.1
10 教育費	1,687,067	8.3	1,666,203	8.3	20,864	101.3
11 公債費	2,223,307	11.0	2,253,828	11.2	△30,521	98.6
12 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	—	100.0
合計	20,255,000	100.0	20,040,000	100.0	215,000	101.1

款別前年度比較（増減の大きな事業）

1款 議会費

前年度に比べ3.3%増の203,451千円を見込んでいます。

主な増額要因は、議員共済給付金市負担金の負担率の増による議員人件費が9,140千円増額（137,521千円→146,661千円）したことによるものです。

2款 総務費

前年度に比べ5.0%増の2,573,219千円を見込んでいます。

主な増額要因は、定年退職者の増加による職員人件費が113,821千円増額（1,067,509千円→1,181,330千円）、信州中野駅バリアフリー化工事などに対し補助する公共交通対策事業が56,031千円増額（53,404千円→109,435千円）したことによるものです。

3款 民生費

前年度に比べ6.3%減の6,077,511千円を見込んでいます。

障がい福祉サービスの利用者数などの増加による自立支援事業が59,739千円増額（679,648千円→739,387千円）、新たな子ども・子育て支援策による保育所の受け入れ標準時間の拡大などによる保育所運営事業が84,410千円増額（452,019千円→536,429千円）していますが、前年度で新西町保育園（ひまわり保育園）の整備が完了することによる保育所維持整備事業482,254千円の減額（510,700千円→28,446千円）が大きいことから、民生費全体では前年度に比べ減額となっています。

4款 衛生費

前年度に比べ4.0%増の2,496,436千円を見込んでいます。

主な増額要因は、新斎場建設に伴う北信保健衛生施設組合負担金が78,496千円増額（747,942千円→826,438千円）、税制改正による国民健康保険税軽減分の拡大に伴う国民健康保険事業特別会計繰出金が72,628千円増額（384,783千円→457,411千円）したことによるものです。

5款 労働費

前年度に比べ0.9%減の86,143千円を見込んでいます。

主な減額要因は、前年度実施した勤労青少年ホームのトイレ改修工事などが完了したことから勤労青少年ホーム維持整備事業が3,298千円減額（3,298千円→0千円）したことによるものです。

6款 農林水産業費

前年度に比べ5.0%増の1,128,384千円を見込んでいます。

主な増額要因は、補助金の制度改正（国・県が直接事業主体へ補助金を交付する方法から、市を通して補助する間接補助へと補助金の交付方法を変更する改正）による多面的機能支払事業が45,446千円増額（1,449千円→46,895千円）したことによるものです。

7款 商工費

前年度に比べ3.3%増の601,859千円を見込んでいます。

主な増額要因は、製造業等に対し工場設置に係る固定資産税相当額を助成するため工業推進事業費が23,855千円増額（17,883千円→41,738千円）したことによるものです。

8款 土木費

前年度に比べ14.1%増の2,399,378千円を見込んでいます。

主な増額要因は、東町10号線などを整備することによる幹線道路整備事業が285,100千円増額（259,650千円→544,750千円）したことによるものです。

9款 消防費

前年度に比べ5.1%増の738,245千円を見込んでいます。

主な増額要因は、耐震性防火貯水槽などを整備することによる消防施設維持整備事業が27,397千円増額（25,524千円→52,921千円）したことによるものです。

10款 教育費

前年度に比べ1.3%増の1,687,067千円を見込んでいます。

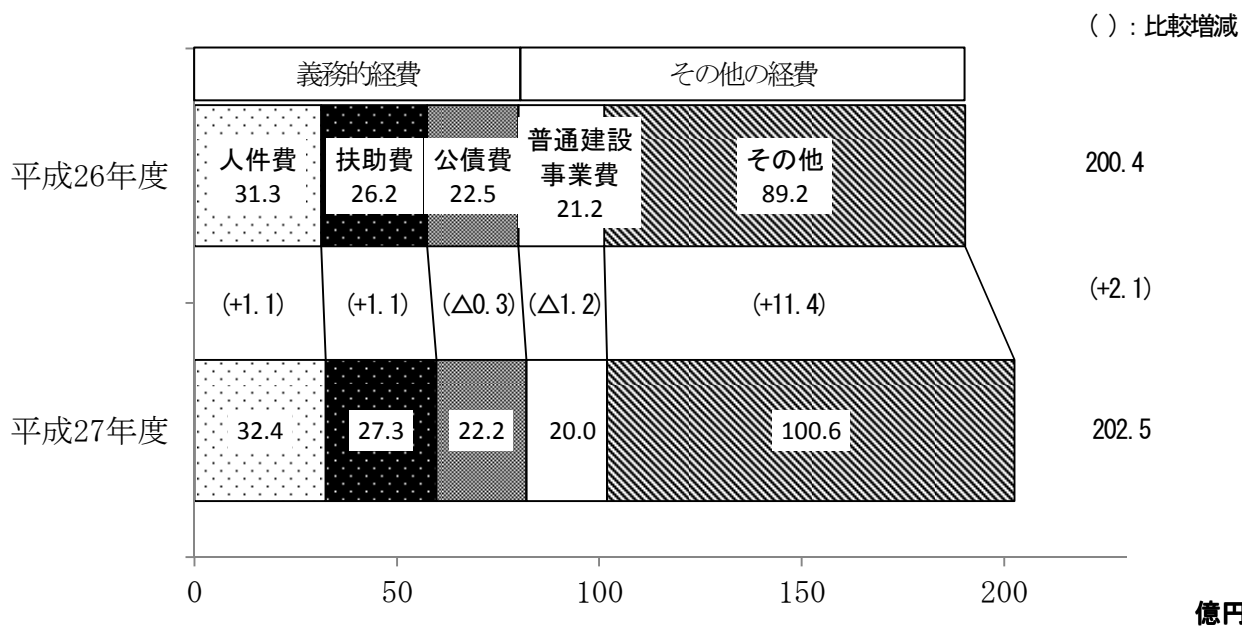
前年度で小学校の体育館天井改修工事が完了したことにより小学校維持整備事業が82,034千円減額（131,455千円→49,421千円）となりますが、教育用コンピュータ等の更新に伴う機器の設定、リース料などによる小学校教育用コンピュータ設置事業が21,272千円増額（62,495千円→83,767千円）、中学校教育用コンピュータ設置事業が15,456千円増額（35,967千円→51,423千円）となり、高社中学校のグラウンド整備などによる中学校維持整備事業が29,433千円増額（32,205千円→61,638千円）となり、（仮称）山田家資料館の所蔵資料展示事業が4,986千円増額（皆増）することから、教育費全体では前年度に比べ増額となっています。

歳出・性質別

(単位：千円・%)

性質	平成27年度当初予算額		平成26年度当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	A - B	A/B
1 人件費	3,241,030	16.0	3,127,100	15.6	113,930	103.6
2 物件費	3,776,937	18.7	3,603,883	18.0	173,054	104.8
3 維持補修費	309,891	1.5	322,247	1.6	△12,356	96.2
4 扶助費	2,731,929	13.5	2,621,115	13.1	110,814	104.2
5 補助費等	2,653,895	13.1	2,593,911	12.9	59,984	102.3
6 普通建設費	2,003,030	9.9	2,121,558	10.6	△118,528	94.4
補助事業費	748,713	3.7	1,149,608	5.7	△400,895	65.1
単独事業費	1,254,317	6.2	971,950	4.9	282,367	129.1
7 公債費	2,223,307	11.0	2,253,828	11.2	△30,521	98.6
8 積立金	148,990	0.7	225,009	1.1	△76,019	66.2
9 投資及び 投出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
10 貸付金	386,000	1.9	392,000	2.0	△6,000	98.5
11 繰出金	2,739,991	13.5	2,739,349	13.7	642	100.0
12 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	100.0
合計	20,255,000	100.0	20,040,000	100.0	215,000	101.1

性質別歳出予算の前年度対比



主な性質別前年度比較（増減の大きなもの）

■ 人件費

前年度に比べ3.6%増の3,241,030千円を見込んでいます。
 主な増額要因は、定年退職者の増加によるものです。

■ 物件費

前年度に比べ4.8%増の3,776,937千円を見込んでいます。
 主な増額要因は、新たな子ども・子育て支援策による保育所の受け入れ標準時間の拡大に伴う保育所運営事業の臨時職員賃金及び嘱託職員報酬の増や、放課後児童クラブにおいて、受け入れ対象児童を小学校3年生から小学校6年生まで拡大することに伴う放課後児童クラブ運営事業の臨時職員賃金及び嘱託職員報酬の増などによるものです。

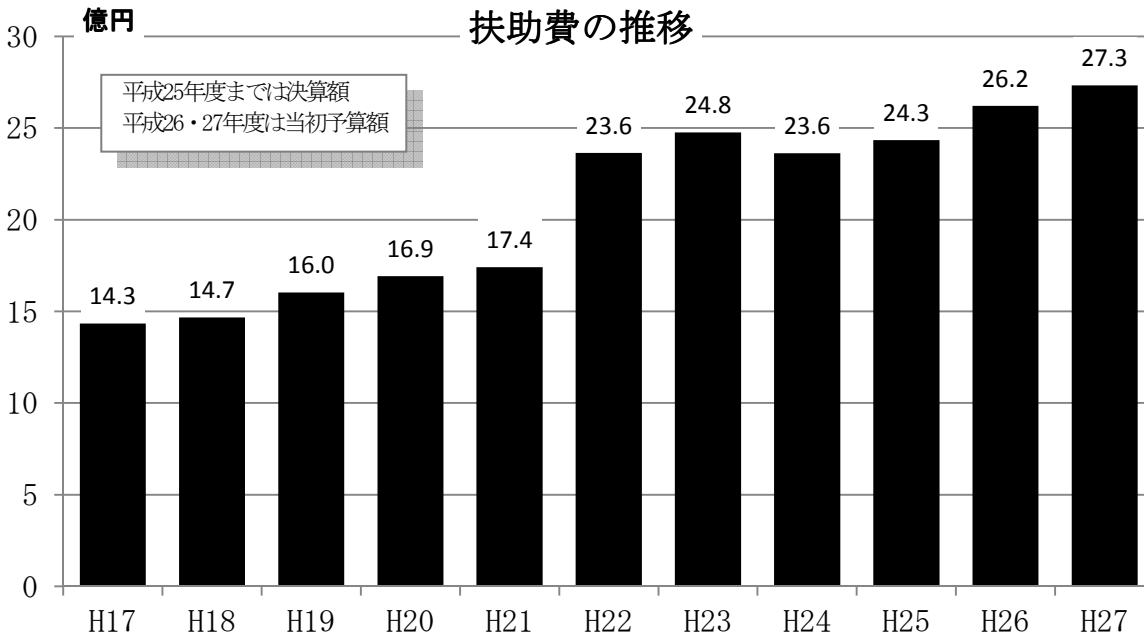
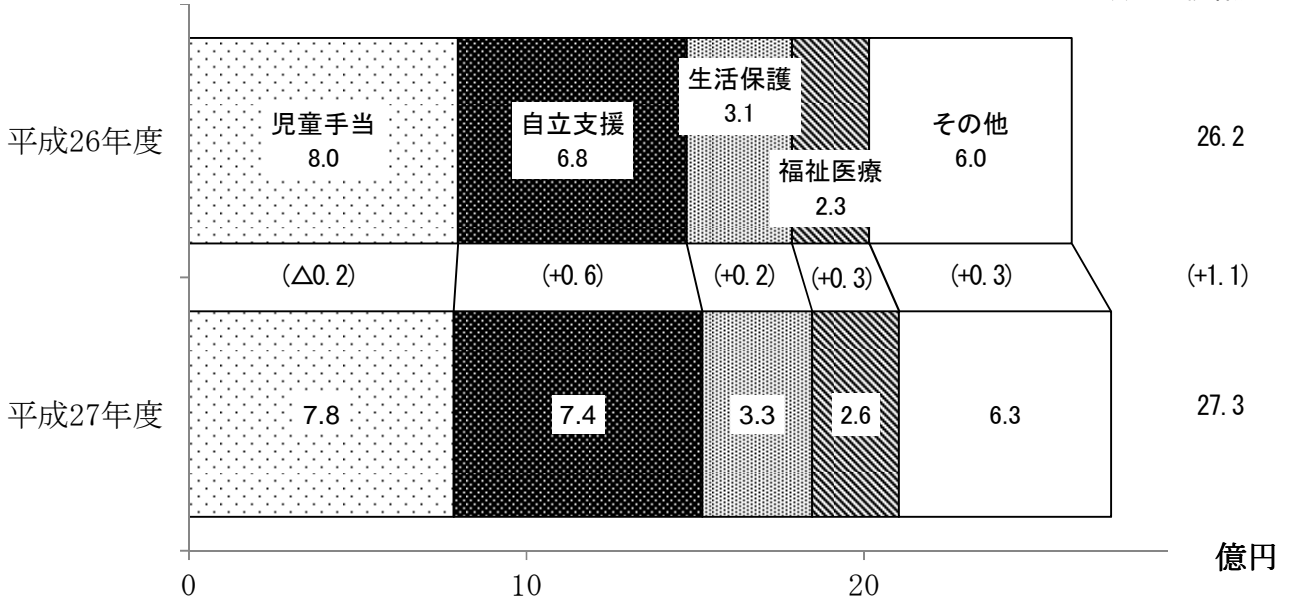
■ 扶助費

前年度に比べ4.2%増の2,731,929千円を見込んでいます。

主な増額要因は、障がい福祉サービスの利用者数などの増加による生活介護給付費、就労継続支援給付費などの増額によるものです。

扶助費の事業別前年度対比

(): 比較増減



■ 補助費等

前年度に比べ2.3%増の2,653,895千円を見込んでいます。

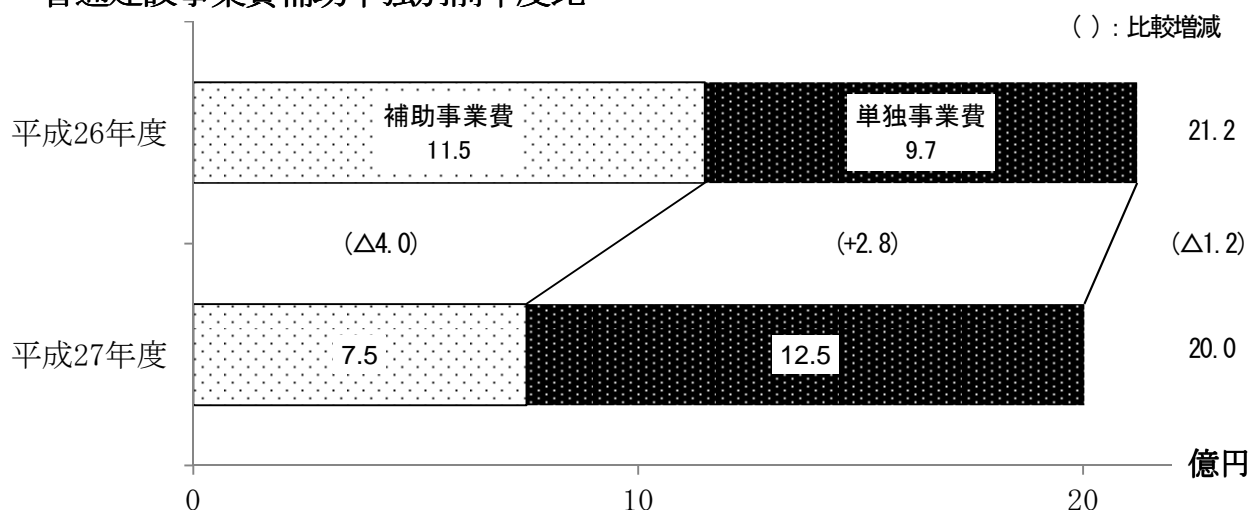
主な増額要因は、信州中野駅バリアフリー化工事などに対し補助する公共交通対策事業の鉄道軌道輸送対策事業補助金の増額や新斎場建設に伴う北信保健衛生施設組合負担金の増額によるものです。

■ 普通建設事業費

前年度に比べ5.6%減の2,003,030千円を見込んでいます。

主な減額要因は、前年度で新西町保育園（ひまわり保育園）の整備が完了することによる工事費などの減額によるものです。

普通建設事業費補助単独別前年度比

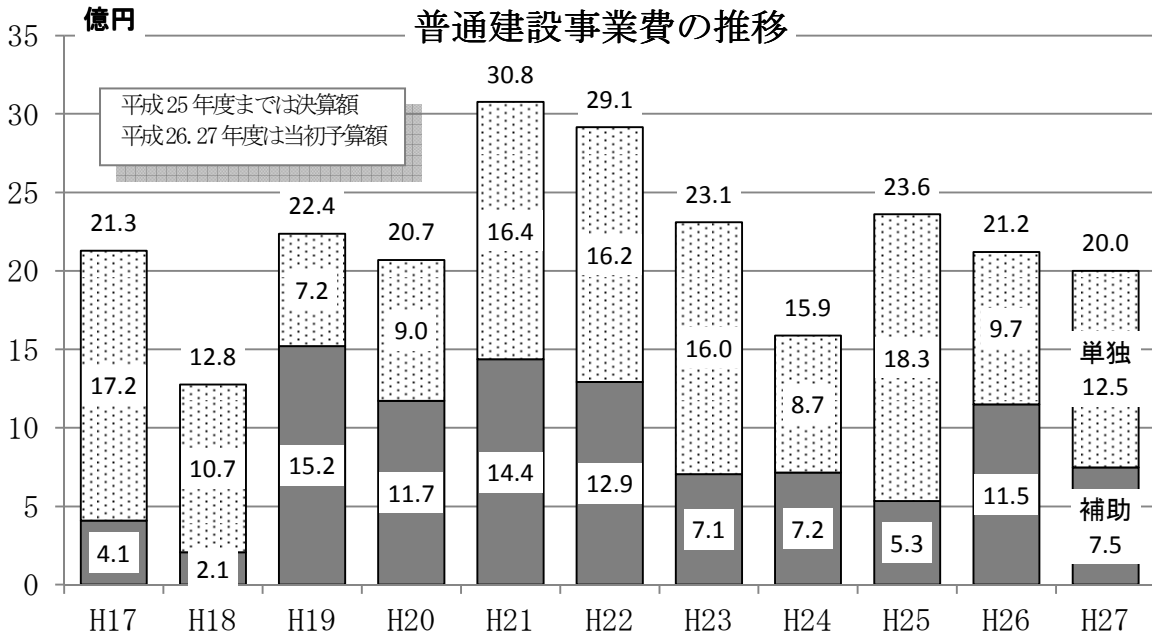


補助事業費

新西町保育園（ひまわり保育園）の整備が完了することにより、4億円の減額となりました。

単独事業費

新庁舎整備事業、幹線道路整備事業などの増額により、2億8千万円の増額となりました。



繰出金

前年度とほぼ同額です。

主な特別会計への繰出金は、次のとおりです。

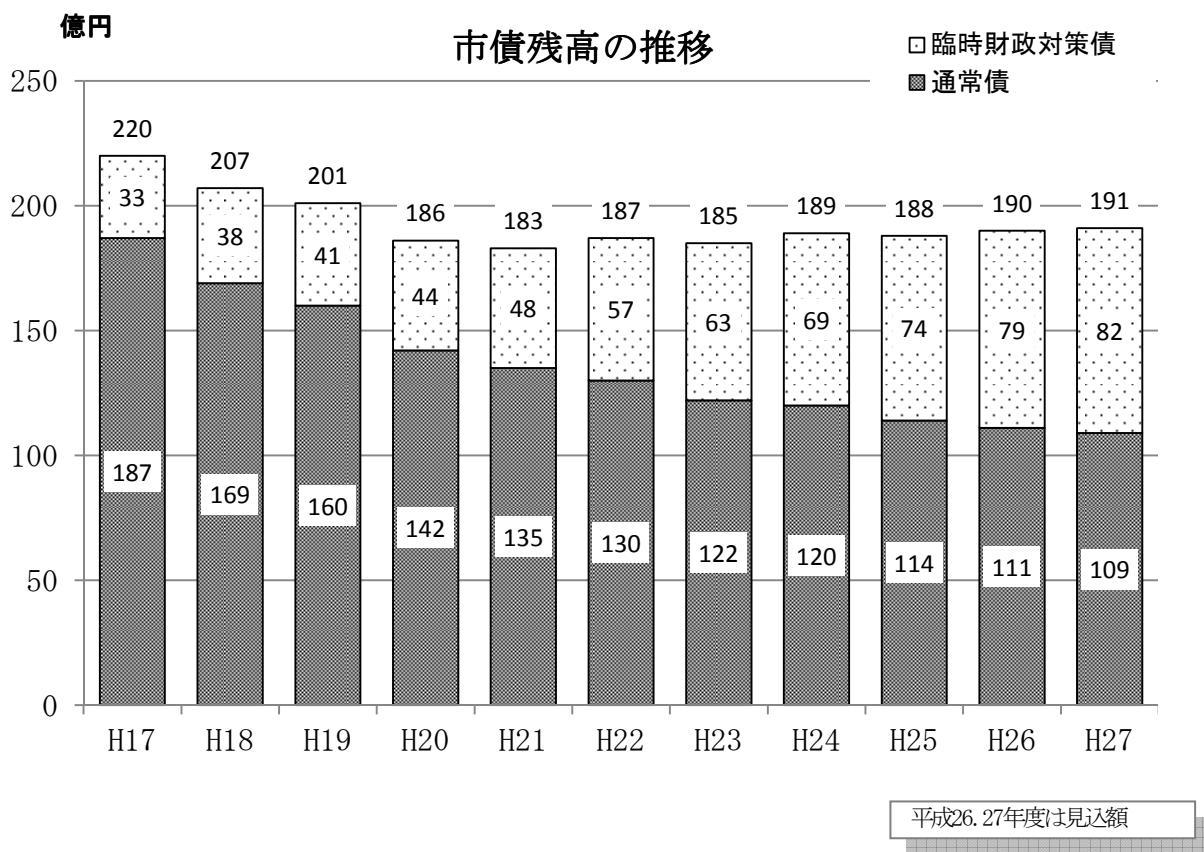
区 分	平成27年度当初 A	平成26年度当初 B	当初比較 A-B
国民健康保険事業	4億6千万円	3億8千万円	8千万円
後期高齢者医療事業	1億3千万円	1億2千万円	1千万円
介護保険事業	6億4千万円	6億2千万円	2千万円
下水道事業	7億6千万円	8億3千万円	△ 7千万円
農業集落排水事業	3億6千万円	3億7千万円	△ 1千万円

市債・基金残高の状況

■ 市債残高見込み

一般会計の市債残高は、前年度見込より1億4千万円増加しますが、臨時財政対策債を除く通常債では、1億8千万円減少する見込みです。

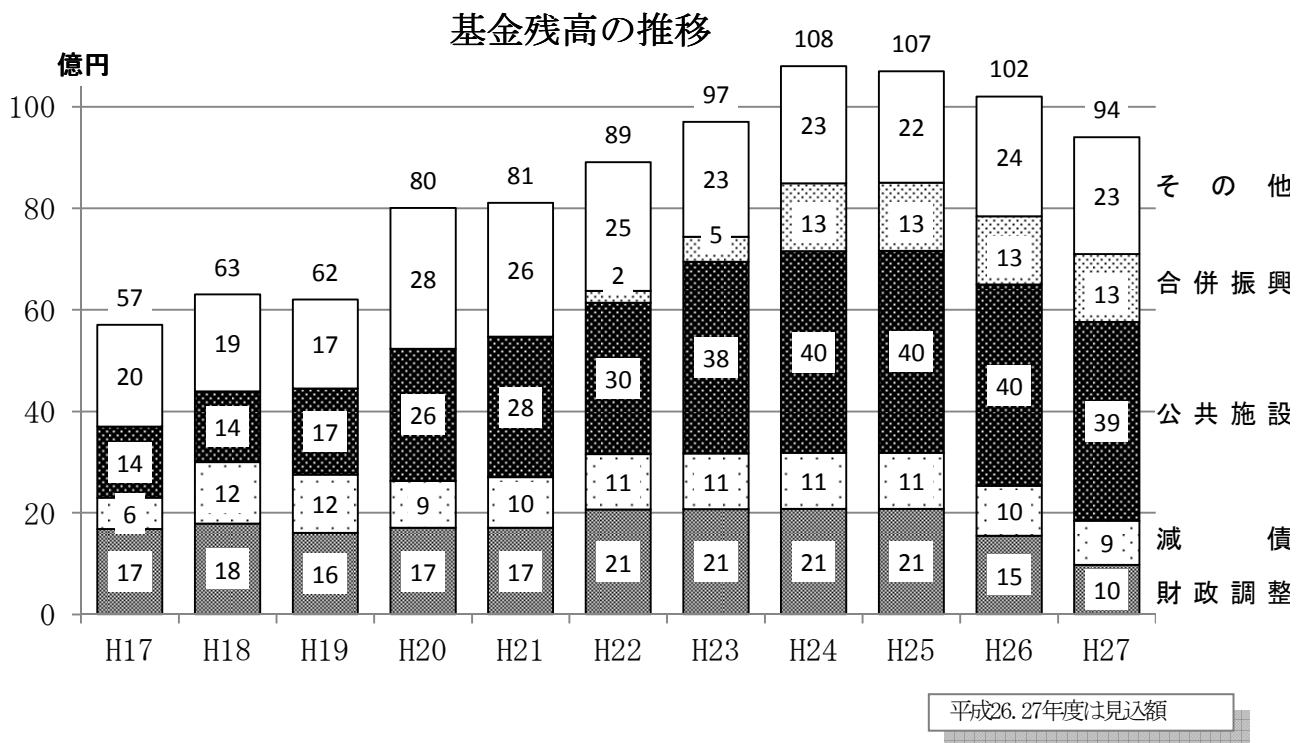
区 分	平成27年度末見込	平成26年度末見込	平成25年度末
一般会計	191億2千万円	189億8千万円	187億9千万円
臨時財政対策債	82億2千万円	79億0千万円	74億4千万円
通常債	109億0千万円	110億8千万円	113億5千万円



■ 基金残高見込み

歳入の確保と歳出の削減に努めながら、急激な税収入の落ち込みや不慮の災害などに対応するため、また、各種施策を確実に推進するために基金残高の確保に努めます。

区 分	平成27年度末見込	平成26年度末見込	平成25年度末
財 政 調 整 基 金	9億7千万円	15億4千万円	20億8千万円
減 債 基 金	8億7千万円	9億9千万円	11億1千万円
公共施設等整備基金	39億2千万円	39億6千万円	39億7千万円
合 併 振 興 基 金	13億4千万円	13億4千万円	13億4千万円
そ の 他 の 基 金	22億7千万円	23億2千万円	22億4千万円
合 計	93億7千万円	101億5千万円	107億4千万円



5 主要事業

平成27年度施策別主要事業

中野市総合計画に掲げた7つの施策体系ごとに、平成27年度当初予算に計上した主要事業の概要を掲載したものです。

－中野市総合計画施策体系－

都市像 緑豊かなふるさと 文化が香る元気なまち

施策体系（章）		掲載事業の担当部署
①	市民一人ひとりに開かれた 市民参加と協働のまちづくり	総務部・くらしと文化部 消防部
②	思いやりと地域の連帯で 支える健康福祉のまちづくり	健康福祉部
③	子どもの元気をふるさとの 未来につなげるまちづくり	健康福祉部・子ども部 教育委員会事務局
④	地球環境との共生と 豊かな心の人間社会づくり	くらしと文化部
⑤	産業が連携し、新しい価値を 生み出すまちづくり	経済部・建設水道部
⑥	地域が育て地域が守る 教育と文化のまちづくり	くらしと文化部・教育委員会事務局
⑦	安全・快適で 機能的な都市基盤づくり	総務部・くらしと文化部 建設水道部

凡例

(新) : 新規事業(来年度も継続予定のある事業)
 (臨) : 臨時事業(本年度のみの事業)
 (拡) : 拡大事業(内容を拡充した事業)
 (継) : 継続事業
 (実) : 実施計画計上事業

() : 予算額
 [] : 拡大事業における影響額
 【 】 : 特定財源のうち主なもの
 国 : 国庫支出金
 県 : 県支出金
 債 : 市債

①

市民一人ひとりに開かれた (総務部) (くらしと文化部)
市民参加と協働のまちづくり (消防部)

- (新) 防災行政無線デジタル化整備事業 (1,500万円) 危機管理課
 ㊦ 災害時等に安定した防災情報及び行政情報を伝えるため、豊田地域の屋外子局を含めた防災行政無線のデジタル化の実施設計に着手します。
 【債】 緊急防災・減災事業債 (1,500万円)
- (継) 魅力あるまちづくり若者会議事業 (68万円) 政策情報課
 ㊦ 市の将来を担う若者自らが、魅力あるまちづくりについて考え、長期的な展望に立った施策について事業提案を行う若者会議を開催します。
- (臨) 中野市合併10周年記念事業 (349万9千円) 政策情報課
 ㊦ 合併10周年記念事業検討会から提案のあった事業等を行います。
- (新) 地域おこし協力隊活動事業 (451万円) 地域振興課
 ㊦ 都市住民を地域おこし協力隊員として受け入れ、豊田地域の地域おこし活動に従事してもらい、隊員の定住・定着を図ります。
- (新) 空き家活用等事業 (100万円) 政策情報課
 ㊦ 空き家を有効活用し、移住・定住の促進を図るため、空き家の所有者及び利用者に対し、空き家の改修経費等の一部を補助します。
- (新) 市民満足度調査事業 (57万3千円) 政策情報課
 ㊦ 市民へアンケートを実施し、行政に関する課題の整理と検討を行います。
- (継) 新庁舎整備事業 (4,332万3千円) 財政課
 ㊦ 平成29年度中の供用開始を目指し、基本設計及び実施設計に着手します。
 【債】 一般単独事業債 (1,090万円)

(新) 個人番号カード交付事業 (1,684万円) 市民課

社会保障・税番号制度について周知し、平成28年1月から個人番号カード申請に係る交付事務を開始します。

【国】 社会保障・税番号制度個人番号カード交付事務費補助金
(82万3千円)

【国】 社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費補助金
(1,601万6千円)

(継) 消防設備更新事業 (5,165万5千円) 消防課

⑤ 耐震性防火貯水槽3基設置及び消防団デジタル無線設備を整備するほか、消防ポンプ自動車1台、指揮広報車1台、小型動力ポンプ4台を更新し、消防設備の充実を図ります。

【国】 消防防災施設整備費補助金 (807万9千円)

【債】 防災対策事業債 (220万円)

【債】 施設整備事業債 (1,040万円)

【債】 旧合併特例事業債 (2,310万円)

【債】 緊急防災・減災事業債 (200万円)

②

思いやりと地域の連帯で
支える健康福祉のまちづくり

(健康福祉部)

- (継) 医療提供体制設備整備事業 (2,160万円) 健康づくり課
 ㊦ 北信総合病院が行うMRI (磁気共鳴断層撮影装置) 整備に対し、補助金を交付します。
 【県】 医療提供体制設備整備補助金 (1,440万円)
- (継) 産科医等確保支援事業 (375万円) 健康づくり課
 ㊦ 周産期医療の支援策として、市内の産科医等に補助金を交付します。
 【県】 産科医等確保支援事業補助金 (250万円)
- (継) 医師研究資金貸付事業 (600万円) 健康づくり課
 ㊦ 北信総合病院に従事しようとする県外在住の医師に対し、研究資金の貸付けを行います。
- (継) 地域医療従事医師奨学資金貸付事業 (1,200万円) 健康づくり課
 ㊦ 卒業後3年以内に、北信総合病院の医師として従事する意思を有する者に奨学資金の貸付けを行います。
- (継) 北信総合病院再構築事業 (4億1,556万8千円) 健康づくり課
 ㊦ 地域医療の充実を図るため、北信総合病院の再構築に対し、財政支援を行います。
 【債】 旧合併特例事業債 (3億9,470万円)
- (継) 健(検)診事業 (1億1,960万8千円) 健康づくり課
 ㊦ 基本健診、各種がん検診等を行い、生活習慣病の早期発見、早期治療を図ります。
 子宮がん検診では、30歳～44歳の者に、子宮頸がんを誘発する可能性のあるHPV (ヒトパピローマウイルス) を調べるHPV検査を加えます。
 【国】 がん検診推進事業補助金 (68万2千円)
 【県】 健康増進事業費補助金 (169万5千円)

- (新) 生活困窮者自立支援事業 (1,625万1千円) 福祉課
- ㊦ 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるように、自立相談、子どもの学習、住居確保などの支援を行います。
- 【国】生活困窮者自立支援事業費負担金 (1,121万5千円)
- (新) 北信圏域権利擁護センター運営事業 (554万5千円) 福祉課
- ㊦ 権利擁護センターを北信6市町村共同で設置・運営します。
- 【国】地域生活支援事業補助金 (199万4千円)
- 【県】地域生活支援事業補助金 (99万7千円)
- (継) 障がい者生活介護施設管理事業 (4,083万3千円) 福祉課
- ㊦ 市直営による施設を運営することにより、障がい者の日中の活動の場の確保と家庭介護者の負担軽減を図ります。
- (臨) 社会福祉施設トイレ改修事業 (177万4千円) 福祉課
高齢者支援課
- 温水洗浄便座未設置の障がい者福祉施設及び高齢者福祉施設に取り付け、利用者の利便性を図ります。
- (臨) デイサービスセンターさくら特殊浴槽整備事業
- ㊦ (772万円) 高齢者支援課
- 利用者が安心して入浴できるよう、老朽化した特殊浴槽の入替えを行います。
- (継) シルバー乗車券・温泉利用助成券給付事業
- ㊦ (2,915万円) 高齢者支援課
- 70歳以上の高齢者にシルバー乗車券・温泉利用助成券を共通券として給付し、高齢者の社会参加を促進します。

③	子どもの元気をふるさとの 未来につなげるまちづくり	(健康福祉部) (子ども部) (教育委員会事務局)
---	--------------------------------------	--------------------------------------

(継) 子どもインフルエンザ予防接種補助事業 (640万円) 健康づくり課
 ㊦ 季節性インフルエンザ予防に係る子育て家庭の経済的負担を軽減するため、1回1,000円の補助金を交付します。(対象：中学3年生まで)

(継) 不妊治療補助事業 (300万円) 健康づくり課
 不妊治療を行っている夫婦に治療費の一部を補助し、経済的負担の軽減を図ります。

(継) 不育症治療補助事業 (50万円) 健康づくり課
 ㊦ 不育症治療を行っている夫婦に治療費の一部を補助し、経済的負担の軽減を図ります。

(継) 乳幼児等医療費給付事業 (9,867万5千円) 子育て課
 中学校3学年修了前までの子どもの医療費の一部を支給し、子育て家庭の経済的負担を軽減します。

【県】乳幼児等福祉医療費給付事業補助金 (2,346万2千円)

(臨) 子育て応援ガイドブックリニューアル事業 (60万円) 子育て課
 ㊦ 安心して出産、子育てができる環境づくりを目指して、妊娠・出産・子育てに関する情報を掲載したガイドブックをリニューアルします。

(拡) 放課後児童クラブ運営事業 子育て課
 (6,677万7千円) [+1,499万9千円]
 留守家庭の放課後児童の健全育成を図るため、小学校3年生までであった対象を、小学校6年生まで拡大します。
 また、土曜日など小学校の休日における開所時間を拡大します。

- (拡) 保育所運営事業 (5億3,642万9千円) [+8,441万円] 保育課
新たな子ども・子育て支援策により、多様な保育ニーズに見合った保育サービスの提供体制を充実します。
【県】 地域福祉総合助成金 (17万7千円)
【県】 安心こども基金事業補助金 (28万2千円)
- (新) (仮称)新みなみ保育園整備事業 (2,480万円) 保育課
⑤ 「中野市保育所整備計画」に基づき、基本設計及び実施設計に着手します。
【債】 旧合併特例事業債 (1,810万円)
- (臨) 保育所エアコン設置事業 (786万5千円) 保育課
⑤ 3歳児室にエアコンを設置し、熱中症の予防を図ります。
- (継) 日本スポーツ振興センター共済掛金負担事業 保育課
(408万3千円) 学校教育課
共済掛金を全額市負担とし、保護者負担の軽減を図ります。
- (継) 病児・病後児保育事業 (725万1千円) 保育課
集団保育の困難な疾病にかかっている児童及び回復過程にある児童を一時的に預かる事業を実施します。

④

地球環境との共生と
豊かな心の人間社会づくり

(くらしと文化部)

- (継) **自然観察会事業 (139万3千円)** 環境課
小学生を対象に千曲川でラフティングを実施し、環境保全について学び、多様な野生動植物が生育できる自然環境の保護活動を推進します。
- (継) **住宅用太陽光発電システム設置補助事業 (1,300万円)** 環境課
環境負荷の少ないエネルギーの普及促進を図るため、住宅への太陽光発電システムの設置に要する経費に対し、補助金を交付します。
- (継) **し尿等投入施設整備事業 (3,000万円)** 環境課
 ㊦ し尿及び浄化槽汚泥を中野浄化管理センターで処理を行うための投入施設を建設することにより生活環境の保全を図ります。
 【債】 一般廃棄物処理事業債 (2,250万円)
- (継) **東山クリーンセンター長寿命化事業 (3,939万5千円)** 環境課
 ㊦ 北信保健衛生施設組合が行う東山クリーンセンター長寿命化事業費の一部を負担します。
 【債】 旧合併特例事業債 (3,060万円)
- (継) **資源物等排出支援事業 (55万7千円)** 環境課
高齢者世帯及び障がい者単身世帯で、資源物、有害ごみ、不燃性粗大ごみの排出が困難な世帯を対象に戸別収集を行います。
- (継) **放射性物質検査事業 (238万1千円)** 市民課
食品の安全を図るため、給食用食材及び自家消費用食材の放射性物質検査を実施します。
 【県】 消費者行政活性化事業補助金 (44万7千円)

- (新) 人権意識調査事業 (320万円) 人権・男女共同参画課
⑤ 中野市差別撤廃人権擁護推進総合計画の見直しに向けて住民意識調査を実施します。
- (新) 男女共同参画意識調査事業 (86万1千円) 人権・男女共同参画課
⑤ 中野市男女共同参画計画の見直しに向けて住民意識調査を実施します。

⑤

産業が連携し、新しい価値を
生み出すまちづくり

(経済部)
(建設水道部)

- (継) **新規就農者支援事業 (1,429万5千円)** 農政課
 ⑤ 親元での新規就農者等への支援の他、新規参入者の農業機械、住居等の取得に対し支援を行います。
- (継) **人・農地プラン推進事業 (65万7千円)** 農政課
 持続可能な力強い地域農業を目指し、担い手への農地集積が円滑に進むよう、人・農地プランの充実を図ります。
 【県】人・農地プラン作成事業補助金 (10万5千円)
- (継) **広域電気柵更新及び維持管理事業 (1,592万円)** 農政課
 ⑤ 広域電気柵を管理する地区協議会の電気柵の維持管理費用及び維持管理危険個所の恒久柵への更新費用の一部を補助します。
- (新) **有害鳥獣駆除従事者確保支援事業 (6万4千円)** 農政課
 新規猟銃取得者に対し資格取得経費の一部を補助し、有害鳥獣駆除従事者の確保を図ります。
- (継) **遊休荒廃農地対策事業 (1,160万7千円)** 農政課
 遊休荒廃農地の解消を図ります。
 (継) **遊休荒廃農地対策事業 (825万3千円)**
 遊休荒廃農地に作物(景観作物を含む)の栽培を行う団体等への補助金額を増額し、遊休荒廃農地解消の一層の推進を図ります。
 (継) **農地効率利用奨励補助事業 (306万円)**
 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定等による農地の集積を図るため、借り手農家等に奨励助成を行います。
- (継) **農業水利施設保全合理化事業 (1,680万円)** 農政課
 ⑤ 水路の溢水被害の解消及び管理上の安全確保と労力の軽減を図るため、老朽化したゲートを更新します。
 【県】農業水利施設保全合理化事業補助金 (1,356万8千円)

- (継) ストックマネジメント補助事業 (760万円) 農政課
ⓐ 土地改良区施設の劣化状況等を適正に機能診断し、機能保全するための対策工事を計画的に進める事業に補助金を交付します。
- (新) 木育推進事業 (24万円) 農政課
木材の良さやその利用の意義を学ぶ「木育」活動を推進します。
【県】木育推進事業補助金 (24万円)
- (継) 地産地消推進事業 (719万9千円) 売れる農業推進室
ⓐ 地域農産物の地元での消費拡大、農産物等の周知を図ります。
- (継) 多様なマーケティング事業 (883万7千円) 売れる農業推進室
ⓐ 地元農産物を様々な手段を活用して紹介し、更なる消費拡大を図ります。
- (継) 都市農村交流事業 (49万7千円) 売れる農業推進室
ⓐ 農業農村体験交流事業や猫の手援農隊事業を支援します。
- (継) 中小企業展示会等出展補助事業 (105万円) 商工観光課
中小企業の販路拡大を図るため、展示会等への出展に対して支援します。
- (継) 特許等取得支援事業 (30万円) 商工観光課
中小企業の技術開発等を促進し体質強化を図るため、特許等の取得に対して支援します。

- (継) **新技術・新製品開発支援事業 (350万円)** 商工観光課
中小企業の技術開発等を促進し体質強化を図るため、新技術・新製品の開発等に対して支援します。
- (継) **商店街空き店舗活用補助事業 (250万円)** 商工観光課
商店街及び事業者等が実施する空き店舗活用事業を支援します。
- (継) **商店街活性化推進補助事業 (40万円)** 商工観光課
商店街の活性化を目的とした事業を行う団体等を支援します。
- (継) **なかのローズタウン補助事業 (50万円)** 商工観光課
なかのバラまつり期間中、市街地でイベントを開催する実行委員会を支援します。
- (新) **信州なかの魅力発掘・誘客促進事業 (90万円)** 商工観光課
Ⓞ 本市の魅力を発信するために、企画運営する仕組みを構築し、既存観光資源の見直し、観光商品の造成を行います。
- (継) **バラまつりおもてなし事業 (63万5千円)** 都市計画課
本市を訪れる方を、心のこもったおもてなしでお迎えします。

⑥	地域が育て地域が守る 教育と文化のまちづくり	(くらしと文化部) (教育委員会事務局)
---	-----------------------------------	---------------------------------

- (継) **信州中野アンサンブルフェス開催事業** (565万6千円) 文化スポーツ振興課
- ⊕ 音楽交流の促進と文化芸術の発展を図るため、信越自然郷9市町村、姉妹都市、知音都市などと連携して、合唱団、吹奏楽団、管弦楽団の音楽発表会を行います。
-
- (継) **音楽親善大使事業 (100万円)** 文化スポーツ振興課
- ⊕ 音楽都市としての知名度を高めるため、本市の音楽親善大使のイベント出演を通して、本市ゆかりの名曲の宣伝や本市の魅力をPRします。
-
- (継) **スポーツ施設維持整備事業 (2,190万円)** 文化スポーツ振興課
- スポーツ施設を安全で安心して使用できるよう維持補修等を行います。
- ⊕ 永田社会体育運動場改修 (1,000万円)
- ・ 屋内運動場屋根塗装 (890万円)
-
- (継) **小中学校暑さ対策事業 (1,962万円)** 学校教育課
- 児童生徒の暑さ予防対策を講じます。
- (継) **暑さ対策事業 (75万円)**
- 学校の実状等に応じ、経口補水液、冷却シート、よしずの購入など必要な対策を行います。
- (継) **エアコン設置事業 (1,577万円)**
- ⊕ 音楽室・図書室にエアコンを設置します。(延徳小・科野小・高社中)
- (継) **天井扇風機設置事業 (190万円)**
- 普通教室の天井に扇風機を設置します。(中野小4クラス、各中学校3年生普通教室)
- (継) **網戸設置事業 (120万円)**
- 網戸を設置します。(日野小・延徳小・長丘小・倭小・永田小)

- (継) 小中学校防災機能強化事業 (5,735万円) 学校教育課
 ㊦ 体育館の非構造部材の防災強化を図るため、耐震化工事を行います。(長丘小・平岡小・高社中・豊田中)
 【国】 学校施設環境改善交付金 (1,911万6千円)
- (拡) 夢の教室開催事業 (72万1千円) [+45万7千円] 学校教育課
 小学5年生を対象に、「夢」を持つことのすばらしさを伝えるため、「夢の教室」を開催します。
- (継) 中学校グラウンド整備事業 (1,368万円) 学校教育課
 ㊦ 粉じんの抑制及び水はけを良くし、グラウンドを安心して利用できるよう整備します。(高社中学校)
- (臨) 所蔵資料展示事業 (498万6千円) 生涯学習課
 ㊦ (仮称) 山田家資料館が所蔵している貴重な書画・工芸品を広く市民へ周知するため、特別展を開催します。
- (継) 子ども音楽講座「ミュージカルを楽しもう！」事業
 ㊦ (168万8千円) 公民館
 豊かな自己表現のできる子どもを育むことを目的に、ミュージカル講座を開催し、その成果を発表する場を設けます。
- (新) 図書館祝日開館実施事業 (157万2千円) 図書館
 利用者の利便性を図るため、祝日の開館を実施します。

⑦

安全・快適で
機能的な都市基盤づくり

(総務部) (くらしと文化部)
(建設水道部)

(継) 鉄道軌道安全輸送設備等整備補助事業 政策情報課
(7,136万7千円)

Ⓜ 安全な鉄道輸送を確保するため、地域鉄道事業者(長野電鉄株式会社)が行う安全性向上のための設備整備工事、信州中野駅バリアフリー化工事等に対し支援します。

(継) 新斎場整備事業(4億3,843万円) 環境課

Ⓜ 北信保健衛生施設組合で整備する新斎場建設に係る事業費を負担します。

【債】旧合併特例事業債(4億760万円)

(継) 防犯灯設置事業(1,157万8千円) 市民課

地域住民の防犯に寄与するため、区が行う防犯灯設置に要する経費の一部を補助します。

(継) 社会資本整備総合交付金事業(幹線道路整備事業) 道路河川課

Ⓜ 都市再生整備計画事業(辺地対策事業分)(6,800万円)

・親川芋川線(4,725万円)

・米山線(2,075万円)

都市再生整備計画事業(4億5,195万円)

主な路線

・東町10号線(1億1,105万円)

・上小田中1号線(9,260万円)

・長丘1号・厚貝19号線(7,000万円)

・平野1号線(5,550万円)

道路事業(1,780万円)

・高丘9号線(1,780万円)

【国】社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)(1億7,258万円)

【国】社会資本整備総合交付金(道路事業)(935万円)

【債】辺地対策事業債(6,790万円)

【債】公共事業等債(2億3,270万円)

(継) 橋梁長寿命化事業 (4,000万円) 道路河川課

㊦ 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋梁の修繕を行います。

【国】 防災・安全交付金 (2,200万円)

【債】 公共事業等債 (1,620万円)

(新) 道路施設定期点検事業 (2,000万円) 道路河川課

㊦ 道路橋90橋の定期点検を実施し、安全で円滑な道路交通の確保を図ります。

【国】 防災・安全交付金 (1,100万円)

(継) 除雪機械整備事業 (3,008万7千円) 道路河川課

㊦ 除雪体制の強化を図るため、除雪機械を更新します。

凍結防止剤散布車 1台

凍結防止剤散布機 2機

【債】 旧合併特例事業債 (2,760万円)

(継) 一本木公園植栽 (バラ) 更新事業 (500万円) 都市計画課

㊦ 一本木公園のバラの植栽を更新計画に基づき行っていきます。

(継) 住宅性能向上促進事業 (1,500万円) 都市計画課

㊦ 住宅所有者が市内業者を利用して行う住宅性能を向上させる工事に要する経費の一部を補助します。

対象住宅 ・ 下水道接続住宅 ・ 火災警報器設置住宅
 ・ 環境負荷低減等対応住宅 ・ 耐震改修住宅

6 特別会計予算

(単位：千円・%)

会 計 名	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			A - B	A / B
国民健康保険 事業特別会計	6,050,020	5,253,100	796,920	115.2
後期高齢者医療 事業特別会計	427,860	435,548	△7,688	98.2
介護保険 事業特別会計	4,227,885	3,987,479	240,406	106.0
倭財産 事業特別会計	607	729	△122	83.3
永田財産 事業特別会計	387	386	1	100.3
中野財産 事業特別会計	1,935	2,103	△168	92.0
下水 事業特別会計	1,786,010	1,830,344	△44,334	97.6
農業集落排水 事業特別会計	741,275	714,926	26,349	103.7
合 計	13,235,979	12,224,615	1,011,364	108.3

■ 国民健康保険事業特別会計 60億5,002万 円

前年度対比 7億9,692万 円 (115.2%)

国民健康保険の被保険者数は、一般12,588人・6,670世帯、退職855人・505世帯を見込んでいます。

保険給付費の総額35億2,463万余円、後期高齢者支援金等7億740万余円、前期高齢者納付金等41万余円のほか、介護納付金2億9,482万余円を見込んでいます。

歳入は、国民健康保険税11億948万余円、国庫支出金12億7,222万余円、県支出金2億9,991万余円、療養給付費交付金1億9,381万余円、前期高齢者交付金12億4,892万余円、一般会計繰入金4億5,741万余円を見込んでいます。

■ 後期高齢者医療事業特別会計 4億2,786万 円

前年度対比 △ 768万8千円 (98.2%)

後期高齢者医療の被保険者数は6,824人を見込み、歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金4億2,131万余円が主なものです。

歳入は、後期高齢者医療保険料2億9,913万余円、一般会計繰入金1億2,730万余円を見込んでいます。

■ 介護保険事業特別会計 42億2,788万5千円

前年度対比 2億4,040万6千円 (106.0%)

介護保険事業では、各種介護サービスの保険給付費39億5,759万余円、地域包括支援事業費1億6,269万余円を見込んでいます。

歳入は、保険料8億5,725万余円、国庫支出金10億383万余円、県支出金5億8,649万余円、支払基金交付金11億2,138万余円を見込んでいます。

■ 倭財産区事業特別会計 60万7千円

前年度対比 △ 12万2千円 (83.3%)

倭財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

■ 永田財産区事業特別会計 38万7千円

前年度対比 1千円 (100.3%)

永田財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

■中野財産区事業特別会計 193万5千円

前年度対比 △ 16万8千円 (92.0%)

中野財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

■下水道事業特別会計 17億8,601万 円

前年度対比 △ 4,433万4千円 (97.6%)

下水道事業では、中野浄化管理センター再構築事業実施設計等の下水道建設費1億6,992万円、各処理施設等の維持管理費3億137万余円、公債費11億5,760万余円が主なものです。

■農業集落排水事業特別会計 7億4,127万5千円

前年度対比 2,634万9千円 (103.7%)

農業集落排水事業では、各処理施設の維持管理費1億6,911万円と公債費5億2,932万余円が主なものです。

7 企業会計予算

(単位：千円・%)

会 計 名	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			A - B	A / B
水道事業会計※	1,630,001	1,763,175	△133,174	92.4
収益的収入	992,549	1,075,351	△82,802	92.3
収益的支出	948,745	956,855	△8,110	99.2
資本的収入	183,479	294,173	△110,694	62.4
資本的支出	681,256	806,320	△125,064	84.5

※水道事業会計：収益的支出と資本的支出の合計額

■水道事業会計

□収益的収入 9億9,254万9千円

前年度対比 △ 8,280万2千円 (92.3%)

給水収益 8億4,343万5千円

□収益的支出 9億4,874万5千円

前年度対比 △ 811万円 (99.2%)

営業費用 8億4,373万3千円

□資本的収入 1億8,347万9千円

前年度対比 △ 1億1,069万4千円 (62.4%)

企業債 1億4,760万円

補助金 2,521万1千円

□資本的支出 6億8,125万6千円

前年度対比 △ 1億2,506万4千円 (84.5%)

建設改良費 3億6,050万8千円

企業債償還金 3億2,074万8千円

参考 会計別市債・基金等残高の状況

■ 市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度末見込	平成26年度末見込	平成25年度末
一 般 会 計	19,119,898	18,978,035	18,792,649
下 水 道 事 業 特 別 会 計	13,224,297	13,748,843	14,331,628
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	6,638,400	6,868,310	7,089,615
水 道 事 業 会 計	3,808,119	3,981,267	4,064,770
合 計	42,790,714	43,576,455	44,278,662

■ 基金等残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度末見込	平成26年度末見込	平成25年度末	
一 般 会 計	主 要 3 基 金 ※	5,757,589	6,497,329	7,157,924
	そ の 他 の 基 金	3,615,035	3,654,211	3,577,683
	計	9,372,624	10,151,540	10,735,607
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	59,497	109,334	167,472
	介 護 保 険 事 業	108,761	101,334	107,116
	下 水 道 事 業	360,252	302,104	204,770
	農 業 集 落 排 水 事 業	88,894	117,484	87,240
	そ の 他 事 業	51,727	51,033	49,970
合 計	10,041,755	10,832,829	11,352,175	
水 道 事 業 会 計 (積 立 金)	555,000	555,000	555,000	

※主要3基金：財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金

中 野 市

総務部 財政課 財政係

〒383-8614 中野市三好町一丁目 3-19

Tel. 0269-22-2111 Fax. 0269-26-0349

<http://www.city.nakano.nagano.jp/>
